

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月7日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	大木ヘルスケアホールディングス株式会社
【英訳名】	OHKI HEALTHCARE HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 秀正
【本店の所在の場所】	東京都文京区音羽二丁目1番4号
【電話番号】	(03)6892局0710番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 宮本 正博
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区音羽二丁目1番4号
【電話番号】	(03)6892局0710番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 宮本 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期 連結累計期間	第5期 第2四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	128,713	140,256	258,481
経常利益 (百万円)	1,550	1,562	3,124
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,022	1,079	2,050
四半期包括利益又は包 括利益 (百万円)	1,571	819	1,115
純資産額 (百万円)	17,999	17,908	17,543
総資産額 (百万円)	103,472	103,204	100,411
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	73.09	77.50	146.54
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.37	17.29	17.43
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,428	2,291	2,730
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	359	214	459
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,300	646	1,259
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,709	4,093	5,953

回次	第4期 第2四半期 連結会計期間	第5期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	53.34	54.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を期待されてきましたが、前年度後半にかけての海外経済の減速、労働環境の悪化を背景に景況感は引き続き悪化し、依然として先行き不透明感が強まる状況となりました。

当社グループの属するヘルスケア業界におきましては、市場規模は依然として拡大基調が続いていますが、大手ドラッグストアのM&A等の生き残りをかけた再編の動きも続いており、さらに競合他社との販売競争の激化、人件費・物流費の高騰等、当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、消費者の多種多様なニーズを発掘し、「医薬品スタンディングの美と健康と快適な生活にウィングを持つ需要創造型の新しい中間流通業」の実現を目指しております。当事業年度は引き続き中長期的な将来展望を踏まえ、新中期3ヵ年経営計画「チャレンジ ニューステージ CNS」を策定し、未来に向けてチャレンジし続ける企業文化を構築するとともに、健康寿命延伸産業の中核流通となるべく、企業価値向上に取り組んでおります。

その一環として、次世代物流システム検討プロジェクトによる業務の高度化・効率化に取り組むとともに、停電対策に向けた事業基盤強化に取り組んでおります。

また、小売店の専門性強化や消費者への情報を支援するツールとして、YouTubeを活用した大木オリジナル動画販促サイト「デジスタ(デジタルスタッフ)」を立ち上げ、商品の詳しい説明や実使用シーンなどを動画で見れる新たなサービスを開始しております。

さらに、「新しい売上げを作る!新しいお客様を作る!」べく、新しいカテゴリーへの取組を強化するとともに広範な商品調達力の拡充と非価格競争のできる商流力アップに努め、市場シェアを拡大するべく事業を積極的に展開いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は140,256百万円(前年同期比9.0%増)、連結経常利益は1,562百万円(前年同期比0.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,079百万円(前年同期比5.6%増)と増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が3,030百万円増加した事等により、結果として2,793百万円増加の103,204百万円となりました。また、負債は、仕入債務が1,337百万円増加した事等により、2,428百万円増加し、85,296百万円となり、純資産は、利益剰余金が770百万円増加した事等により、365百万円増加の17,908百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高よりも1,859百万円減少し4,093百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2,291百万円(前年同期は1,428百万円の獲得)となりました。これは主として、売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、214百万円(前年同期は359百万円の使用)となりました。これは主として、固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、646百万円(前年同期は1,300百万円の使用)となりました。これは主として、借入によるものであります。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,072,100	14,072,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株です。
計	14,072,100	14,072,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	14,072	-	2,486	-	1,475

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ロート製薬株式会社	大阪府大阪市生野区巽西1丁目8-1	1,759	12.68
東邦ホールディングス株式会社	東京都世田谷区代沢5丁目2-1	1,413	10.18
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1-1	1,000	7.20
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	567	4.08
株式会社ツムラ	東京都港区赤坂2丁目17-11	546	3.94
第一三共ヘルスケア株式会社	東京都中央区日本橋3丁目14-10	510	3.67
武田コンシューマーヘルスケア株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	500	3.60
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	449	3.23
松井秀夫	埼玉県さいたま市浦和区	362	2.61
株式会社明治	東京都中央区京橋2丁目2-1	317	2.28
計	-	7,426	53.52

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 197,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 44,800	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,813,200	138,132	-
単元未満株式	普通株式 16,600	-	-
発行済株式総数	14,072,100	-	-
総株主の議決権	-	138,132	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式等112株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大木ヘルスケアホールディングス株式会社	東京都文京区音羽 2丁目1-4	197,500	-	197,500	1.40
(相互保有株式) 株式会社大木	東京都文京区音羽 2丁目1-4	41,500	-	41,500	0.29
(相互保有株式) 大木化粧品株式会社	大分県大分市大道町 5丁目1-10	3,300	-	3,300	0.02
計	-	242,300	-	242,300	1.72

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,973	4,113
受取手形及び売掛金	53,914	56,944
たな卸資産	1 16,595	1 18,081
その他	6,210	6,603
貸倒引当金	12	10
流動資産合計	82,681	85,732
固定資産		
有形固定資産	6,252	6,301
無形固定資産	85	93
投資その他の資産		
投資有価証券	8,590	8,179
その他	2,823	2,918
貸倒引当金	21	20
投資その他の資産合計	11,392	11,077
固定資産合計	17,730	17,472
資産合計	100,411	103,204
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,228	50,783
電子記録債務	20,042	20,825
短期借入金	5,695	6,665
引当金	416	449
その他	3,604	3,866
流動負債合計	79,987	82,590
固定負債		
長期借入金	422	500
引当金	207	217
退職給付に係る負債	919	911
その他	1,330	1,075
固定負債合計	2,881	2,705
負債合計	82,868	85,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486	2,486
資本剰余金	1,432	1,432
利益剰余金	9,750	10,520
自己株式	69	215
株主資本合計	13,600	14,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,985	3,688
退職給付に係る調整累計額	81	73
その他の包括利益累計額合計	3,904	3,614
非支配株主持分	38	69
純資産合計	17,543	17,908
負債純資産合計	100,411	103,204

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	128,713	140,256
売上原価	115,853	126,426
売上総利益	12,859	13,830
販売費及び一般管理費	11,841	12,824
営業利益	1,018	1,005
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	100	85
仕入割引	142	142
情報手数料	182	194
その他	147	170
営業外収益合計	578	597
営業外費用		
支払利息	19	17
売上債権売却損	15	14
その他	10	8
営業外費用合計	46	40
経常利益	1,550	1,562
特別損失		
固定資産除却損	5	-
360周年記念費用	29	-
店舗閉鎖損失	-	13
特別損失合計	35	13
税金等調整前四半期純利益	1,515	1,549
法人税、住民税及び事業税	408	566
法人税等調整額	72	127
法人税等合計	480	438
四半期純利益	1,034	1,110
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,022	1,079

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,034	1,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	527	298
退職給付に係る調整額	6	7
持分法適用会社に対する持分相当額	2	-
その他の包括利益合計	536	291
四半期包括利益	1,571	819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,560	789
非支配株主に係る四半期包括利益	11	30

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,515	1,549
減価償却費	186	188
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
賞与引当金の増減額(は減少)	28	27
返品調整引当金の増減額(は減少)	8	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	9
受取利息及び受取配当金	104	90
支払利息	19	17
持分法による投資損益(は益)	1	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17	3
売上債権の増減額(は増加)	4,893	3,029
たな卸資産の増減額(は増加)	1,967	1,486
未収入金の増減額(は増加)	15	430
仕入債務の増減額(は減少)	7,283	1,315
未払金の増減額(は減少)	142	171
未払消費税等の増減額(は減少)	102	87
その他	213	236
小計	1,897	2,072
利息及び配当金の受取額	109	95
利息の支払額	19	18
法人税等の支払額	558	296
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,428	2,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	170	173
無形固定資産の取得による支出	16	24
投資有価証券の取得による支出	31	20
関係会社株式の取得による支出	140	-
貸付金の回収による収入	2	-
その他	3	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	359	214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	696	968
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6	5
長期借入れによる収入	480	300
長期借入金の返済による支出	841	219
自己株式の取得による支出	0	146
配当金の支払額	236	250
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,300	646
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	231	1,859
現金及び現金同等物の期首残高	4,940	5,953
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,4709	1,4,093

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	16,318百万円	17,779百万円
原材料及び貯蔵品	263	284
仕掛品	13	17

2 保証債務

連結会社以外の会社の債務に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
上海大木美健貿易有限公司 (金融機関からの借入)	22百万円	15百万円
計	22	15

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
荷造運搬費	2,228百万円	2,474百万円
販売費	6,312	6,949
給与手当及び賞与	1,609	1,672
賞与引当金繰入額	258	271
退職給付費用	56	58
役員退職慰労引当金繰入額	8	9
貸倒引当金繰入額	1	1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	4,729百万円	4,113百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	20	20
現金及び現金同等物	4,709	4,093

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月7日 取締役会	普通株式	238	17	2018年3月31日	2018年6月15日	利益剰余金

(注) 2018年5月7日取締役会決議による1株当たり配当額には、創業360周年記念配当3円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	252	18	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載していません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	73.09円	77.50円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,022	1,079
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,022	1,079
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,990	13,927

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

大木ヘルスケアホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 康之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大木ヘルスケアホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大木ヘルスケアホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。